

目次

- 魚津知克 「CASA ポスター発表」
清野陽一 「文化財行政のあり方勉強会に参加して」
阿見雄之 「参加記：語ろう！文化財レスキュー」



CASA ポスター発表

2012年12月15日から17日まで、タイ・バンコクで開催されたCASA 2012 (The 2012 Conference on Anthropology and Sustainability in Asia)において、"Consortium for the Earthquake-Damaged Cultural Heritage of Japan: Sustainability of Archaeological Heritage Management after the Great East Japan Earthquake" と題したポスター発表をおこないました。CEDACH の活動の紹介と、トヨタ財団研究助成の中間報告を兼ねたものです。

参加者は比較的少数で、文化人類学の研究者が中心でした。しかし幸いにも熱心な聴衆に恵まれ、何人かの方から、CEDACH の取り組みについて、特に国や地方の自治体の活動との関係や被災文化遺産の実物とそのデータとの関係について、ご質問いただきました。ご質問いただいた点については、今後CEDACH の中で深めつつ、明確化を図ってゆきたいと考えております。(文責：魚津)

文化財行政のあり方勉強会に参加して

12月28日(金)19時から、神戸市内にて、文化財行政のあり方勉強会が開催され、CEDACH からは清野が参加し、これまで発行したニュースレターやパンフレットを配布して、CEDACH の現在の活動紹介をさせていただきました。10名ほどの参加がありましたが、その顔ぶれは主として兵庫県内の埋蔵文化財行政に携わる皆さんです。ここでPRさせていただいたことにより、当日の参加者の中に大手前大学史学研究所近隣にお住まいの方がおられ、年明けから確認作業にご参加いただいております。直接顔の見える形での地道なPR活動はやはり重要だと感じました。

この会の今回のメインは、兵庫県より福島県へ派遣されている山本誠さんからのご報告で、大変興味深いお話を伺うことが出来ました。山本さんは、現時点では、今年度いっぱい派遣期間で、福島県教育委員会にてお仕事をされていらっしゃいます。具体的な内容については紙幅の関係や情報の性格から詳しく述べることはできません

が、全体的に復旧はまだ緒についたばかりという印象でした。復興を進めるにあたって、発掘調査は急務となっているようですが、体制的に厳しいものがあり、組織や予算・体制のやりくりで大変なようです。気になった点はいくつもありましたが、その中の一つとしては、地震により土地が沈降していて、復興にあたってまず土地の嵩上げが求められているようなのですが、そのための土が全体的に足りていないということでした。仕方なく近接地に土を求めると、丘陵や台地であるそうした場所には遺跡が存在し、そのためには調査が必要となる、とのこと。個人的には、こうした話を聞くまでは、高台移転に伴いその移転候補地の発掘調査をする、というものはイメージが湧いたのですが、まさかそのような理由によって発掘調査が必要になってくるとは想像できず、大変衝撃を受けました。こうした土取り候補地にはまだ遺跡がどの程度・範囲で存在しているかも正確には把握しきれていないようで、現在は急ピッチで分布調査を行なっているとのこと。

他にも市民生活に関わる部分で、現地に根ざして活動していなければわからないような様々な細かい問題についてもお聞きすることが出来ました。これらも、直接埋蔵文化財行政とは関わらないのかもしれませんが、今後の復興活動に際して、地域の方々の暮らしや価値観などに関わる部分として、大きな問題が山積みであることを知ることが出来ました。

来年度以降、埋蔵文化財部門についても更に拡充されて、本格的に事業が始動していくそうです。今後は現場レベルで発生する様々な問題に対処していかなければならない状況が多々発生するのだとは思いますが、何か力になれることがあるのであれば積極的にお手伝いさせていただければ、と思いました。

なお、山本さんのインタビュー記事が、2013年1月11日付神戸新聞朝刊に掲載されています。かなり詳細な内容について触れられていますので、ご覧になれる方はぜひ一読されることをおすすめ致します。(文責：清野)

参加記：語ろう！文化財レスキュー

東日本大震災が発生し、多くの文化財が被災したことは皆さんもご存知のとおりです。それら被災した博物館等の施設や個人で収蔵されていた文化財を対象として、緊急避難と応急処置をおこなってきた文化財レスキュー事業が平成25年3月で、その役目を終えようとしています。しかし、あくまで緊急措置としての文化財レスキューがひとつの節目を迎えるだけであり、レスキューされた文化財が、人々の手に戻るにはたくさんの課題が残されています。この活動を通じて得られた経験・課題・提言について、救援委員会に限らず、広く文化財レスキューに携わった人々の意見を収集し討論できる場として、3日間にわたる公開討論会「語ろう！文化財レスキュー」が企画されました。

1月23日に開催された第1回のテーマは、「1.文化財」のジャンルとレスキュー活動、「2.必要とされる技術(1)防災体制の効果と課題、応急処置、保存環境」です。各テーマごとに6~7名の討論者が登壇し、議論がなされました。限られた時間の中で議論を円滑に進めるため、事前に登壇者へアンケートが実施され、その回答集が参加者に資料として配布されました。テーマが設定されていたものの討論内容は多岐に及び、いずれも興味深いものでした。その中でも、最も印象深かった話題は、「文化財とはなにか?」、「何を助けようとしたのか?」という問いです。

救援委員会は、名称に「被災文化財等」と冠しています。栗原祐司さん(京都国立博物館)の発言にありましたが、これにはいわゆる指定文化財だけではなく、公文書や自然史系資料、そして個人のアルバムや位牌なども対象に考えているという想いが込められています。レスキューするモノと瓦礫を区別する基準は、地域社会の再建の礎になる、個人の記憶や記録に関わるものであるのかどうか。被災地救援の先鋒である自衛隊や消防には、それらが政府から人命とともにレスキューする対象であるとの指示がでており、周知されていたそうです。その結果、個人のアルバムをはじめとするモノが多く救出されたことは良く知られています。しかし、一方では、行政構造の縦割りの制約により実現に手間取った作業もあったそうです。

今後の課題のひとつとして挙げられたのが、レスキューに携わる人々を増やすことでした。自治体の文化財担当者だけが文化財の所在などを把握しているのではなく、地域市民を巻き込んだ日々の活動としていくこと、地域全体の復旧計画・防災計画の中に文化財を位置づけていくことが重要であると提言がなされ、意見が交わされました。100の仕事をして1人がするのではなく、1の仕事をして100人ができる様に形づくるのが、ボランティア活

動では大事だと考えます。CEDACHは、被災文化遺産の支援に対して、そのような仕組みをつくること、そして、その仕組みを支える技術の開発と人材支援ができると感じています。

すべてのテーマが密接に関係し、充実した討論がなされましたが、ここでは討論会のごく一部しか報告することができません。第2回は2月4日、第3回は2月22日に開催される予定です。是非、ご関心のある方はご参加ください。また、討論会では314ページにわたって詳細な活動内容が報告されている『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会平成23年度活動報告書』が配布されます。本報告書も、今後の文化財防災を考える上では一読しておきたい有益なものです。(文責：阿兄)



編集後記

東日本大震災をふまえて、現在各自治体で地域防災計画が見直されつつあり、意見公募も行われております。「文化財の地震防災対策」として未指定文化財への対応を盛り込んでいる新潟県のような事例はまだほとんどないように思われますが、防災意識を高めることを目的として「災害教訓の伝承」をうたう事例がしばしばみられるようになりました。過去に学び、伝えるべき「教訓」とは何かを考え抜くためにも、まずは災害への対応、復興の過程がさまざまなレベルで記録・共有されておく必要があるでしょう。お住まいの自治体の地域防災計画をご確認いただければありがたいと思います。春は名のみ冬の寒さが続きます。ご自愛下さい。(M)◇

CEDACH ニュースレター Vol.08

2013年2月6日発行

編集・発行

CEDACH 広報チーム

〒662-0965 兵庫県西宮市郷免町 8-17

大手前大学史学研究所内 CEDACH 事務局

TEL : 0798-32-5007

FAX : 0798-32-5045

E-mail : info@cedach.org

URL : http://cedach.org